

令和7年5月20日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：NEXT

報告者：五島誠

㊞

実施場所：明治大学アカデミーホール	実施日：令和7年5月15日16日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 日本自治創造学会 研究大会 講演 「地方自治における政治の復権」 「官僚内閣制は議院内閣制になったのか」 「JICAにおける地方創生2.0」 「地方自治のあり方を問う」 「AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略」 「ネット選挙に対応する」 「領域を越えない民主主義」 「高齢社会における大災害への対応と課題」	
■参考とすべき事項 ・ブロードリスニングを用いた双方向コミュニケーション、テクノロジーを使って「発信」だけではなく「受信」をアップデートしていく。DXはワークフローをただ単に置き換えていくところから、新しい手段などを用いてワークフロー自体を、仕組みを変え、新しい価値や方法を創出していく事が重要である。 ・ある程度具体性のあるたたき台を作成し、それについてSNSなどを使って意見を聞く。そこで出された意見をAIが集約、整理、分析を行う。声の大きい小さいではなく全体像が見えるように。さらにオープンソースソフトウェアの改善の仕組みを活用して当社案を磨いていく。そしてそれをまた、伝えていく。 ・災害復旧に当たり、具体的数値を出す事により見通しをあきらかにする。そのつかみが大切であり、はずれたら怖いという心配を超えるメンタルが必要。また、普段から受援力というものを培う必要もある。 ・省庁の垣根を越えて土砂の一括撤去が出来る仕組み ・雇用調整助成金の特例延長や在籍出向のための補助金などの検討が必要 ・住宅については修繕に対する措置は薄く、壊して公営住宅を建てるむきがある	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ・ブロードリスニングの手法を計画策定などの意見集約やパブリックコメントなどで使えるのではないかと。オープンソース化されており、さわれる職員が一人いれば可能となる。検討いただきたい。 ・大規模災害時の対応は過去の事例を上手くわが町にあてはめて検討しておかなければならない。広域被災者データベースシステムの果たした役割や避難オペレーションを考える際個人情報どうするのかについての議論など今やっておかなければならない事が多いと感じた。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：会派 next

報告者：徳永 泰臣 ㊞

実施場所：東京都 日本自治創造学会研究大会	実施日：令和7年5月15日～16日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 2025年度 日本自治創造学会研究大会に出席しました。 今年度は 変容する社会・地方選挙 ～地方自治のあり方を問う～ と題して多くの講演者により様々な方向からの講演が行われた。 その中から演題 ～JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦～ と題してJICAの井倉義伸氏の発表について報告します。	
■参考とすべき事項 ○JICA と言えば政府がODAによる開発途上国支援を行う組織で、（青年海外協力隊）のイメージが強い訳であるが、今回の講演では 地方創生2.0に貢献し得る JICA 事業 ～「共創」と国内への「還流」 と題して国内事業を中心とした内容であった。 ○地域を取り巻く状況では、生産年齢人口減による外国人労働者の大幅な増加である。 政府試算によれば、2040年には外国人労働者数は8・7倍に増加、生産年齢人口は2割減で生産年齢人口に占める外国人労働者の割合は1・1倍に増加する。 ○地方創生2.0に貢献し得る JICA 事業(全体像) 1.JICA 海外協力隊 (1) 地域おこし協力隊との連携 (2) 自治体・大学等との連携派遣 (3) JICA 海外協力隊起業支援事業 BLUE 2.インバウンド事業(留学生・短期研修) (1) 地方大学への留学生 (2) 留学生の地域理解プログラム (3) 青年研修事業 3.外国人材受入・多文化共生 (1) 国際協力推進員 4.草の根技術協力 5.中小企業・SDGs ビジネス支援事業 その中で特に JICA 海外協力隊は、これまで全国から累計 56,476 名もの隊員が派遣をされ様々な派遣実績をあげている。この実績を JICA 海外協力隊の地域連携支援、JICA 海外協力隊起業支援事業 BLUE などにいかされている。 ○国内での多様なネットワークとして地方自治体との連携協定、覚書も自治体・教育委員会と締結して様々な事業を展開されている。 ○JICA 海外協力隊は、自治体の地域おこし協力隊と連携した、JICA 海外協力隊と地域おこし協力隊の取組をドッキングさせ、地域や海外での活動で得た経験・知見等を将来的に地域活性化、定住・定着等の促進につなげていこうといった取組みも進んでいる。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 地方自治体との連携協定により、JICA との繋がりで島根県海士町では、留学生・研修員を受け入れ、「ないものはない」に代表される海士町の地域活性化の取組みとして、研修員に「よそ者」の視点でのインプット・示唆で地域が持つ資源や魅力の発見・気づきをいかし、留学生・研修員が地方創生・地域の活性化に活躍している。
- 庄原市としても JICA との連携協定を早急にすすめ、地方創生・地域の活性化につなげていただきたい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和 7 年 05 月 20 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：NEXT

報告者：國利知史

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟

実施日：令和 7 年 5 月 15・16 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

第 17 回 2025 年度日本自治創造学会研究大会を受講

1 日目：地方における政治の復権

日本の統治構造

JICA における地方創生 2.0 地域活性化事業への挑戦

地方自治の在り方を問う

2 日目：AI 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略

ネット選挙に対応する

領域を超えない民主主義

高齢化社会における大災害への対応と課題

■参考とすべき事項

★地方における政治の復権 講師 後 房雄（名古屋大学名誉教授）

日本は政治が弱すぎる。選挙→権限→決定権という流れが日本は弱い。

政党の存在感が薄い。地方では無所属保守系が多い。市町村レベルでは政党は少ない。

革新的な自治体では革新的な市長が選ばれる。

戦後の自治体変遷、保守無所属多数派→革新自治体時代→相乗り体制の時代→改革派首長の時代→ポピュリズム首長の時代。常に変化してきた。

合併後市民と政治の距離が遠くなった。現在市民の私見を取り入れた計画を作る自治体が増えてきた。市長の意志と反したものは市長の意志を尊重する。

市民参加ごっこにならないように注意する。基本は市長のマニフェストに沿った計画を立てるべき。

★JICA における地方創生 2.0 地域活性化事業への挑戦 講師 井倉義信（JICA 理事長特別補佐）

JICA 海外協力隊を経験した人は、帰国後に地域で活躍している人が多い。

発展途上国の人を JAICA を通して留学生を受け入れることができる。そうすることで地域の魅力を再発見できる。留学生の受け入れに関しては、地方創生の計画に組み込むことができれば、予算的にも負担が減る。

今後の人口減少、高齢化の社会では、労働力が不足する。外国人材が増えざるを得ない状況になる。海外人材を受け入れるための環境整備を進めることも重要である。

新潟県三条市や秋田県五城目町では JICA 海外協力隊と地域おこし協力隊の取り組みを組み合わせ、地域や海外での活動で得た経験や知見等を将来的に地域活性化や移住定住の促進につなげていこうという全国に先駆けた取り組みをしている。

★AI 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略 講師 安野貴博（AI エンジニア・起業家）

安野氏が東京都知事選に立候補した時は、ほぼ知名度はなかったが AI を駆使することで徐々に知名度を上げていった。どのような事を行ったか。

STEP1：まずはマニフェストを作る。

STEP2：皆の意見を聞く。有権者の意見（町の未来がどうなってほしいのか）を聞き、膨

参考様式第7号

大な意見をAIによって仕分けし、グループ分けする。

STEP3：皆で磨く。当初のマニフェストにどのような修正（バージョンアップ）を加えるか議論する。

STEP4：皆に伝える（AI あんの）

この流れを作ることが大切である。新たなテクノロジーを活用してDXを推進するためには、既存のワークフローをそのまま置き換えようとしてはならない。

★高齢社会における災害復旧について 講師 浅野大介 石川県副知事

令和6年能登半島地震は甚大な被害が出た。

迅速に避難誘導、災害普及を行うためには自治体としてシミュレーションをしておくことが必要である。県と自治体の間で情報が共有できるシステム（広域被災者データベース）を構築しておくことよい。被災後はボランティア、自衛隊、警察、消防、住民自治組織などからの情報を基にデータを作り、被災状況を素早く確認できるようにする。デジタル国家都市構想交付金を活用して自治体でも導入することもできる。

被災後、高齢者が一時避難、二時避難した後の見守りは災害派遣チームが状況を把握。一人暮らしや自宅から離れたくない高齢者は支援員が訪問し状況を確認する。個別訪問を行い、世帯状況、健康状態の聞き取りを行い、現状を確認後整理し、支援方針を検討後、支援制度や医療介護などの関係支援機関を紹介する。個別訪問の結果は被災者データベースへ入力し整理する。高齢者は孤立を防ぐことを第一に考えなければならない。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか 等）

二日間の講義の中でAIを活用した新たな行政の在り方を考えさせられた。

市長は市民の意見を取り入れた市政を行っていくとしているが、聞くだけでは意味が無く、どのように意見を市政に反映していくかが重要である。市民が思い描き、考える今後の本市の未来を実現させるためには、一人ひとり様々な意見や考え方があり、それらをどのように整理しどのように取り入れていくかが重要になってくる。基本的には市長の考えを尊重し、その考えを軸に市民の意見を取り入れ、肉付けしバージョンアップしていくことが必要である。そのためには多くの意見をAIを活用しての振り分けや、意見の視える化を行い、市民に計画の根拠を示すことが必要である。

高齢社会における災害対応においてもDXを推進することにより、被災状況や地域の状況、避難状況などを把握し、より効率的な復興を進めることができる。データは人が収集することになるが、そのデータを共有することでより効果的な動きができるなど、DX化は仕事の効率化を図ることはもちろんだが、災害現場でも大きな役割を果たす。本市は隣県に原子力発電所があり、有事の際には一刻も早い避難が必要になる状況を踏まえると、自然災害だけではなく、原発事故にも対応できるようにDX化を進めるべきと考える。

また、DXのみならずアナログの部分である「人」による作業も重要となってくる。被災状況の確認や避難後の状況などは、まだまだ実際に人が動いて確認しないといけない場合が多い。

本市で言うと、自治体と民生委員や一人暮らし巡回員、自治会長、消防、警察との連携が重要になってくるので、いざという時のための計画や動き方を確認し、シミュレーションをしておくことが必要であると感じた。

今後本市においてはAIの導入も含めてさらなるDX化を図っていかなければならないと同時に、人口減少で労働力が不足する現状や、地域の魅了再発見という意味で、積極的に海外からの人材や、海外での経験を持つ人材の力を借りていく必要があると感じた。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。